

# 特定非営利活動法人 ジャパン・ラッピングクラブ定款

## 第1章 総則

### 第1条 名称

この法人は、特定非営利活動法人 ジャパン・ラッピングクラブという。

### 第2条 事務所

この法人は、主たる事務所を札幌市豊平区月寒東5条18丁目9番23号に置く。

## 第2章 目的及び事業

### 第3条 目的

この法人は、ラッピングを愛する精神のもと会員相互の資質向上を図り、活動の場をグローバルに展開してラッピングの普及と業界の発展、及び向上を目指し、それらの技術を通して全ての人々に雇用機会のある場を与え支援することに寄与することを目的とする。

### 第4条 特定非営利活動の種類

この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) 職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する活動

### 第5条 事業

この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
  - ① ラッピングを主体としたカルチャー講座の実施
  - ② コーディネーターを育成するためのセミナーや勉強会
  - ③ 雇用促進のための資格取得検定の実施
  - ④ 各種専門学校及び文化教室出張講座の実施
  - ⑤ 企業又は商工会議所などを対象とした販促に関わる出張講座の実施
  - ⑥ 個人又は企業を対象としたラッピングサービスの企画及び実施
  - ⑦ テキスト及び教材の販売

### 第3章 会員

#### 第6条 種別

この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1)正会員 この法人の目的に賛同して入会し、活動を推進する個人及び団体
- (2)賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

#### 第7条 入会

- 1 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 2 理事長は、入会の申込があつたときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### 第8条 入会金及び会費

会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

#### 第9条 会員の資格の喪失

会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

#### 第10条 退会

会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

#### 第11条 除名

会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

## 第12条 抛出金品の不返還

既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

## 第4章 役員及び職員

### 第13条 種別及び定数

1 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上10人以内

(2) 監事 1以上2人以内

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

### 第14条 選任等

1 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。

2 理事長、副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

### 第15条 職務

1 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

#### 第16条 任期等

- 1 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、任期の末日において後任者が選任されていない場合には、同日後最初の総会が終結するまで、その任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### 第17条 欠員補充

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### 第18条 解任

役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

#### 第19条

- 1 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### 第20条 職員

- 1 この法人に、事務局長その他の職員を置く。
- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

### 第21条 種別

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

### 第22条 構成

- 1 総会は、正会員をもって構成する。
- 2 正会員以外の他の会員は、総会に出席し意見を述べることができる。

### 第23条 権能

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。)その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他この法人の運営に関する重要事項

### 第24条 開催

- 1 通常総会は、毎年1回開催する。
- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
  - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
  - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
  - (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

## 第25条 招集

- 1 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも15日前までに通知しなければならない。

## 第26条 議長

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

## 第27条 定足数

総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

## 第28条 議決

- 1 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可決同数のときは、議長の決するところによる。

## 第29条 表決権等

- 1 各正会員の表決権は、平等なるものとする。
- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、前条第2項、次条第1項第2号及び第50条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

## 第30条 議事録

- 1 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

## 第6章 理事会及び委員会

### 第31条 構成

理事会は、理事をもって構成する。

### 第32条 権能

理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

### 第33条 開催

理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

### 第34条 招集

- 1 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から10日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

### 第35条 議長

理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

### 第36条 議決

- 1 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### 第37条 表決権等

- 1 各理事の表決権は、平等なるものとする。
- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

### 第38条 議事録

- 1 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

### 第39条 委員会

- 1 この法人に、事業の円滑な運営を図るために、委員会を置くことができる。
- 2 委員会の設置または解散は、理事会の議決による。
- 3 委員会の委員長及び委員は、理事会の議決を経て、理事長が委嘱する。

## 第7章 資産及び会計

### 第40条 資産の構成

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 入会金及び会費
- (2) 寄付金品
- (3) 事業に伴う収入
- (4) その他の収入



#### 第41条 資産の管理及び区分

- 1 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。
- 2 この法人の資産は、特定非営利活動促進に係る事業に関する資産の1種とする。

#### 第42条 会計の原則及び区分

- 1 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。
- 2 この法人の会計は、特定非営利活動促進に係る事業に関する会計の1種とする。

#### 第43条 事業計画及び収支予算

この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

#### 第44条 暫定予算

- 1 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

#### 第45条 予備費の設定及び使用

- 1 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

#### 第46条 予算の追加及び更正

予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

#### 第47条 事業報告及び収支決算

- 1 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

#### 第48条 事業年度

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

## 第49条 臨機の措置

予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

### 第50条 定款の変更

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

### 第51条 解散

1 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### 第52条 残余財産の帰属

この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項の規定に従い、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経て選定したものに帰属する。

### 第53条 合併

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

### 第54条 公告の方法

この法人の公告は、この法人の掲示板に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

## 第10章 雑則

### 第55条 細則

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

#### 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。  
理事長 内田 美佐子      副理事長 青野 尚代  
理 事 岡部 玲子      理 事 佐藤 久美子  
理 事 堀 和枝      監 事 青柳 正幸
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成20年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から平成20年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(円)

種 類	入会金	年会費
正会員(個人)	10,000円	5,000円
正会員(団体)	20,000円	20,000円
賛助会員(個人)	5,000円	—
賛助会員(団体)	10,000円	10,000円